

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市 IV-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食を提供するため、今後も直営により運営する。	76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率	
体育館	3	3	100.0%		54.3%	39.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		57.7%	45.0%	
プール	4	4	100.0%		71.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			50.0%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		100.0%	86.7%	
休業施設 (図書館、博物館等)	0	0			100.0%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			53.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			77.8%	74.7%	
農中施設、農中施設	0	0			57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			100.0%	53.3%	
大規模公園	2	2	100.0%		34.4%	44.3%	
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、運営コストが増加する見込があるため。	0	22.4%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0	54.0%	37.6%
大規模公園、公園等	0	0			26.2%	22.3%	
図書館	3	0	0.0%	調査により運営コスト増があり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	30.3%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	0	0			23.9%	27.9%	
公民館、市民会館	0	0			30.6%	23.1%	
文化会館	2	2	100.0%		54.5%	51.6%	
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			45.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			12.5%	48.5%	
福祉・保健センター	12	12	100.0%		71.5%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	19.1%	23.8%

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況  設置済  予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署  
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務  
 総務 庶務 経理 労務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  業務改革効果

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  実施予定  検討中  未実施

タイプ  
 単独クラウド 自治体クラウド

実施時期  
 平成26年度 令和6年度

移行時期  
 令和6年度

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
実施率(全国)	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況  
 実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方公会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済  作成中  作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%	80.3%		